

ゼロカーボンに向けての動き

世界標準は2050年脱炭素

2030年新築脱炭素

**2020年EU司令
で新築脱炭素**

脱炭素=カーボンニュートラル

使うエネルギー=作るエネルギー

省エネルギー=再生可能エネルギー

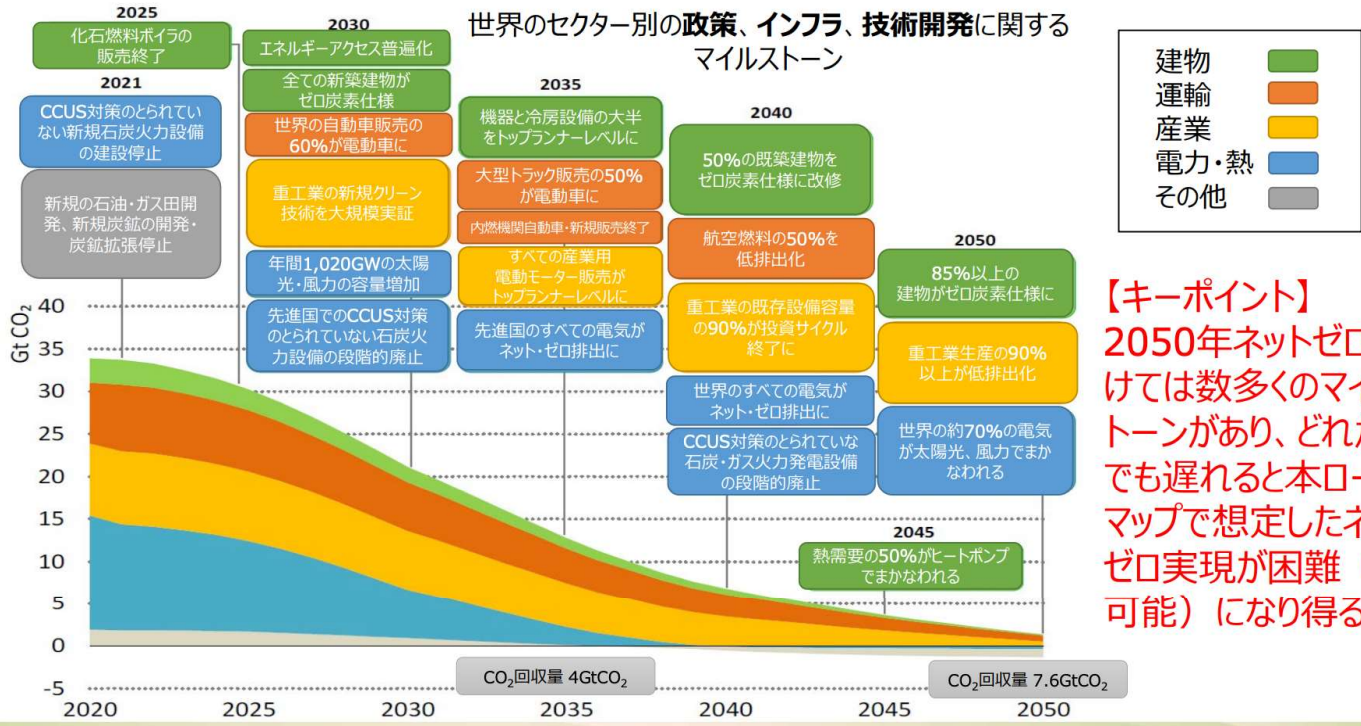
↑ ゼロエネルギーハウス

IEA 世界エネルギー機関

2050年カーボンニュートラルへのロードマップ

IEAネットゼロシナリオの主な結果：2050年のエネルギーシステムの姿

IEAの2050年ネットゼロに向けたセクター別ロードマップ



NDC60% (長野県の基準)

NDC46%(国の基準)

**脱炭素することで
地域の持続可能性が確保される**

**脱炭素することで
地域の持続可能性が確保される**

**脱炭素で
人口増加＝産業振興＝楽しそう。**

基本目標
(目指す姿)

社会変革、経済発展とともに実現す

気候危機突破方針
2050ゼロカーボン達成シナリオ

現状(2016)
計 17.2万TJ

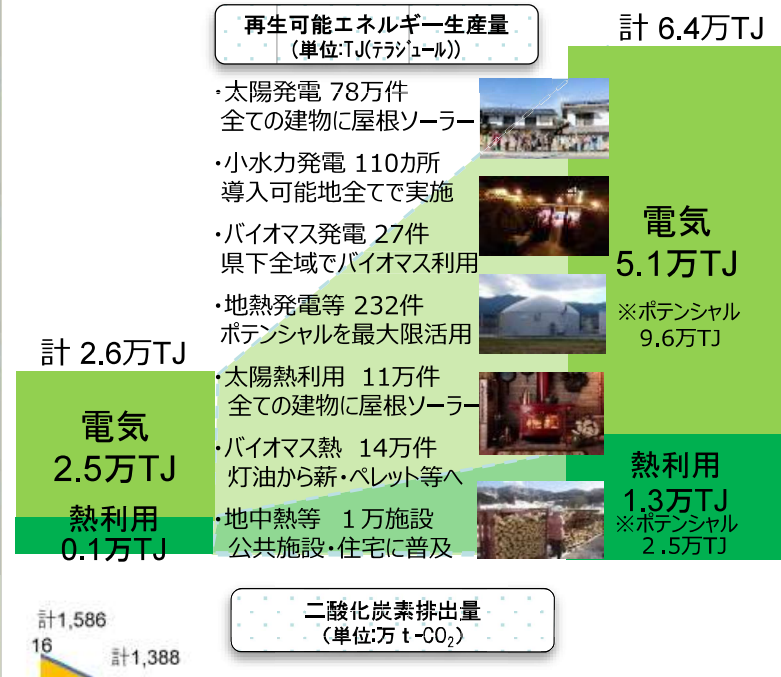
最終エネルギー消費量
(単位:TJ(テラジュール))

未来(2050)の姿
計 4.7万TJ



する持続可能な脱炭素社

電気パチパチは気休め





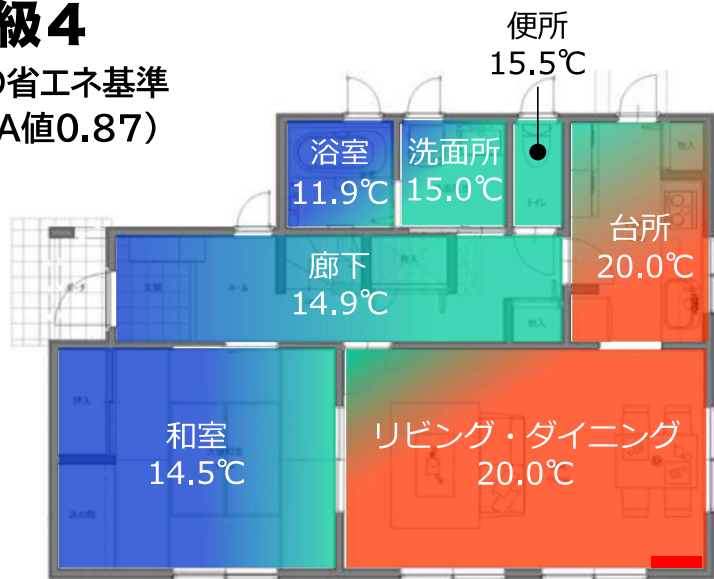
第5回再エネタスクフォース「ゲームチェンジ」「バックキャストिंग」、第13回も必見



区分	国の省エネ基準			ZEH	民間団体の基準(HEAT20)		
	等級2	等級3	等級4		G1	G2	G3
4地域	1.80	1.25	0.75	0.60	0.46	0.34	0.23
5地域	2.94	1.54	0.87	0.60	0.48	0.34	0.23
6地域	—	1.54	0.87	0.60	0.56	0.46	0.26

等級4

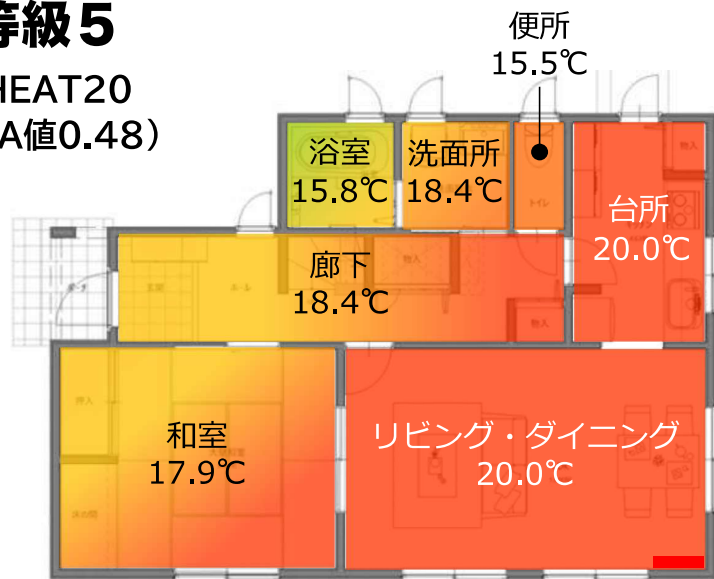
国の省エネ基準
(UA値0.87)



暖房を切って次の朝 8°C

等級5

HEAT20
(UA値0.48)



暖房を切って次の朝 13°C

断熱等級を説明します。

(等級6.7はパブコメ中)

等級7 HEAT20-G3 (再エネ除いて40%削減)

等級6 HEAT20-G2 (再エネ除いて30%削減)

等級5 ZEH基準 (再エネ除いて20%削減)

等級4 2025年適合基準 H11年 (1999年の次世代)

等級3 H4基準 (1992年)

等級2 S55基準

等級1

国土交通省の基準は建物の外皮基準

とっとり健康省エネ住宅『NE-ST』には助成制度があります

県では、県民の健康維持・増進及びCO2の削減を図ることを目的に、戸建住宅の新築における県独自の省エネ基準となる健康省エネ住宅性能基準を制定し、基準を満たす住宅を認定し助成しています。

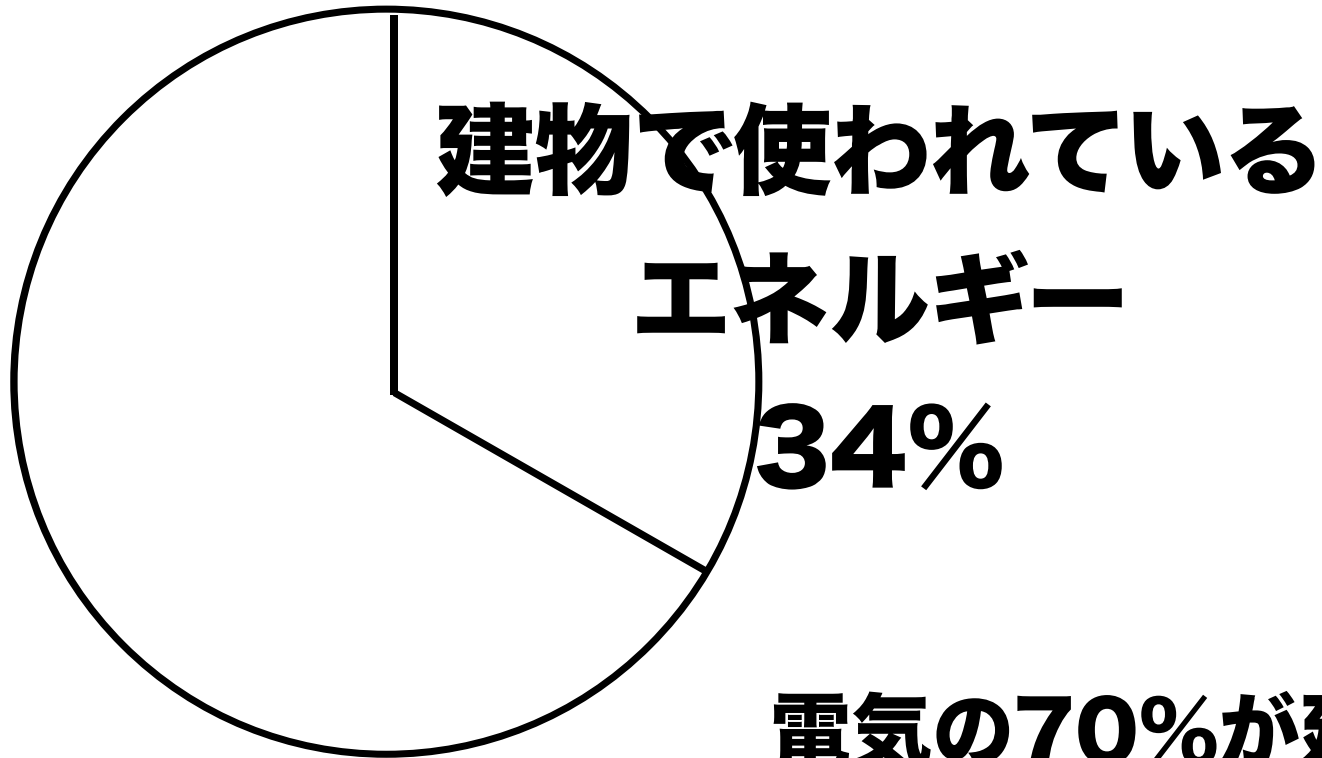
とっとり健康省エネ住宅性能基準

※「住まいる」とは“とっとり住まいる支援事業”の略称であり、県内工務店により一定以上の県産材を活用する新築戸建て住宅が対象となる補助金です。

区分	国の省エネ基準	ZEH (ゼッチ)	とっとり健康省エネ住宅性能基準		
			T-G1	T-G2	T-G3
備考	等級4	等級5	等級6	等級7	
断熱性能 U_A 値 [W/m ² K]	0.87	0.60	0.48	0.34	0.23
気密性能 C値 [cm ² /m ²]	—	—	1.0	1.0	1.0
冷暖房費削減率	0%	約10%削減	約30%削減	約50%削減	約70%削減
住まいる上乗せ額	—	—	定額10万円	定額30万円	定額50万円
住まいる最大助成額			最大110万円	最大130万円	最大150万円
世界の省エネ基準(U_A 値)との比較	<p>日本の省エネ基準は努力義務だが欧米は義務化されている</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本(0.87) ● フランス(0.36) ● ドイツ(0.40) ● 英国(0.42) ● 米国(0.43) 				

鳥取県NE-STの説明資料から抜粋

日本のエネルギー全体



電気の70%が建物用

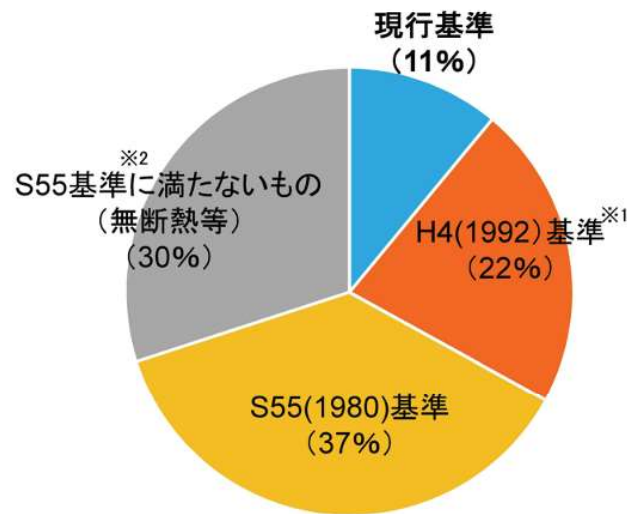
省エネ基準適合率は、新築戸建80%、新築集合72% ZEHレベルは、新築戸建25%、新築集合2%

- 新築戸建住宅のうち、省エネ基準に適合している住宅は、令和元年時点で80%超（うちZEHレベルは約25%）となっており、新築共同住宅では、令和元年時点で約72%（うちZEHレベルは約2%）となっている。
- 一方、住宅ストック（約5,000万戸）のうち省エネ基準に適合している住宅は平成30年度時点で約11%となっており、また、無断熱の住宅は約30%となっている。

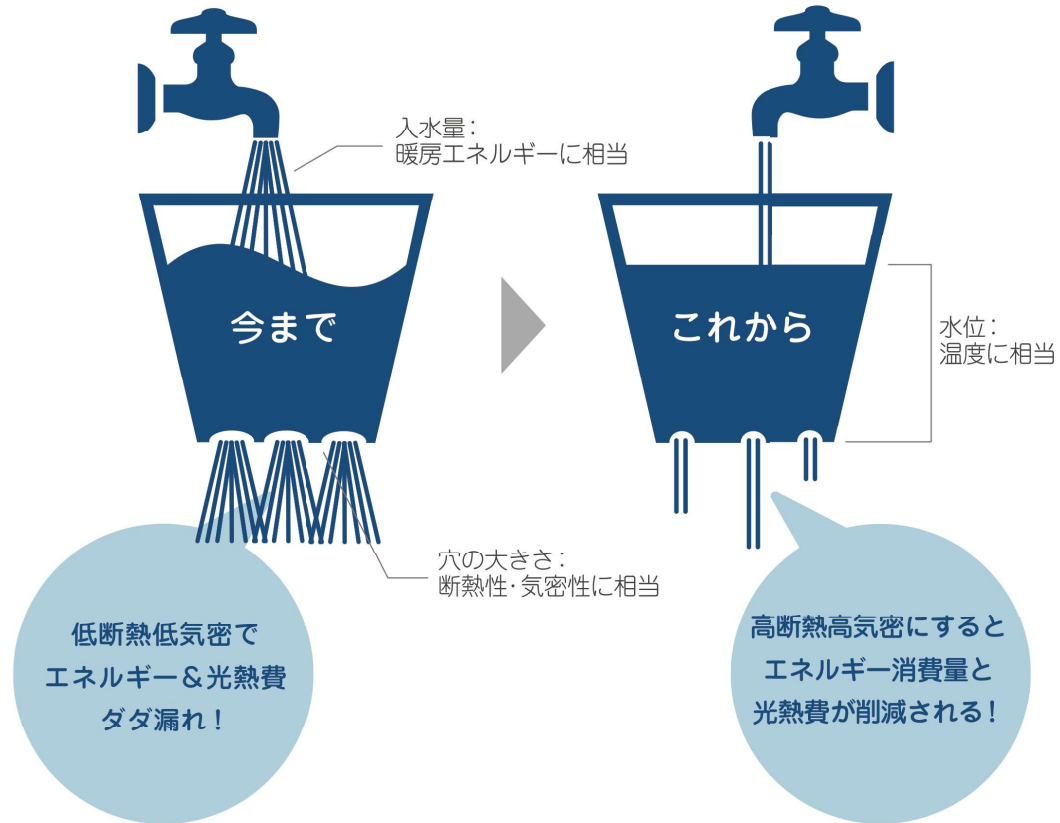
【新築住宅の断熱性能】



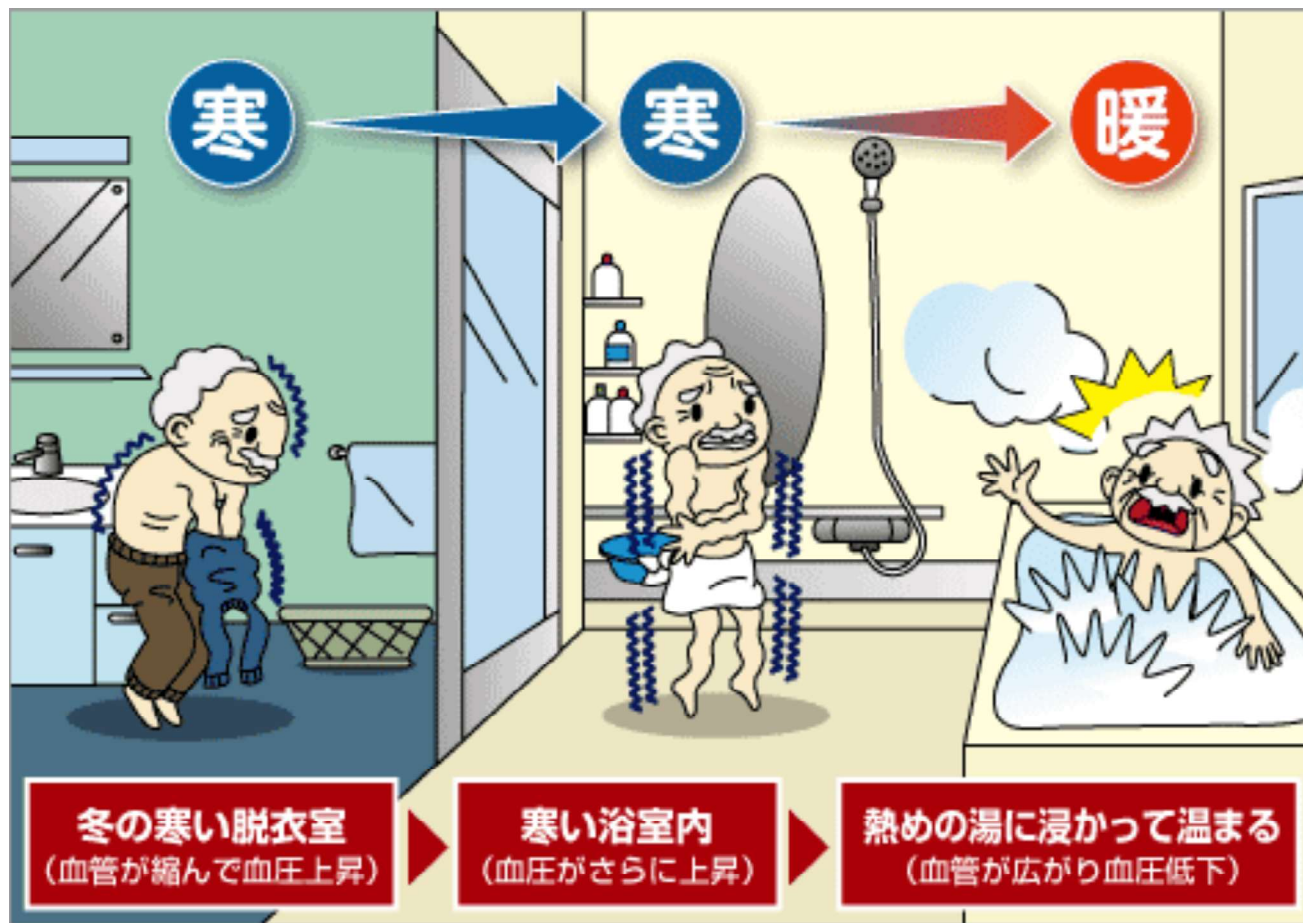
【住宅ストック（約5,000万戸）の断熱性能】



ふつうはまず
大きな穴をふさぐことから考える



ヒートショック 健康 トイレの室内化



年間19000人

交通事故
2600人

**既存建物への
補助金が効果的**

**建物で健康に
なるなら
健康保険の適
応なども、**

**私有財産への
補助金はむずかしい
です**



新しい分配

- **エネルギーの
安全保障**
- **介護費の削減**
- **産業、雇用の
創出**

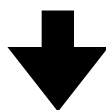
**社会全体の
ベネフィット
(便益)
増大**

ZEHロードマップ

○**2030年に新築平均でZEH、ZEB**（閣議決定）

基本的に作るエネルギーと使うエネルギーが同じ。

50%削減して、太陽光発電を5kW、100%に載せる

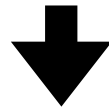
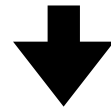


○**2025年に適合基準義務化**（ほぼ全員一致）

○**2030年に建物の断熱性能（20%削減）**
+太陽光 60%めざす

エネルギー基本計画（経産省）とのずれ

2030年CO2削減26% （住宅、業務40%）



2030年CO2削減46% （住宅、業務66%）

住宅、業務（非住宅の建物）の削減目標 **66%**
と言われているのに本格化するのは、2030年から。

エネルギー基本計画（経産省）とのずれ

省エネのロードマップの前倒しが必要。

住宅、業務（非住宅の建物）の削減目標 66%
（個人の意識では無理）

- 国交省のロードマップではZEH基準が本格化するの
2030年よりも前倒しの予定だが、、、
- 洋上風力とか新しい技術が必要だが、住宅は今ある技術で
十分に対応可能。

世界標準は

マイルストーンでも2030年新築ZEH。

残り20年は既存への改修。暖かい家へ。

当たり前前にZEH、ZEBが作れないのは

おかしい。まずは義務化をして進める。

問題点

そもそも、日本の温暖化対策は
世界の水準にアップデートできているか。

パリ協定 2°Cの上昇に抑える。



COP26 1.5°Cの上昇に抑えることを決定。
以前の目標の前倒しを決定。



